



和歌山県報

発行 和歌山県
和歌山市小松原通一丁目1番地
毎週火、金曜日発行

目次 (*については県例規集掲載事項) (取扱課室名) ページ

○ 規則

- *121 和歌山県環境影響評価条例施行規則の一部を改正する規則 (環境生活総務課)..... 1
- *122 温泉法施行細則の一部を改正する規則 (")..... 17
- *123 和歌山県公害防止条例施行規則及び和歌山県公害防止条例施行規則の一部を改正する規則の一部を改正する規則 (環境管理課)..... 50
- *124 クリーニング業法施行細則の一部を改正する規則 (食品・生活衛生課)..... 75
- *125 建築物における衛生的環境の確保に関する法律施行細則の一部を改正する規則 (")..... 81

規 則

和歌山県規則第121号

和歌山県環境影響評価条例施行規則の一部を改正する規則を次のように定める。

令和3年3月31日

和歌山県知事 仁 坂 吉 伸

和歌山県環境影響評価条例施行規則の一部を改正する規則

和歌山県環境影響評価条例施行規則 (平成12年和歌山県規則第160号) の一部を次のように改正する。

次の表の改正前欄に掲げる規定を同表の改正後欄に掲げる規定に下線で示すように改正する。

改正後	改正前
<p>(対象事業の廃止等) 第29条 条例第24条第1項 (条例第25条第4項において準用する場合、<u>条例第26条第3項において準用する場合及び同項において準用する条例第25条第4項において準用する場合を含む。</u>)の規定による通知は、条例第24条第1項第1号の場合にあっては対象事業廃止通知書 (別記第9号様式) により、同項第2号の場合にあっては対象事業修正通知書 (別記第10号様式) により、同項第3号の場合にあっては対象事業引継通知書 (別記第11号様式) により行うものとする。</p> <p>2～4 略</p>	<p>(対象事業の廃止等) 第29条 条例第24条第1項 (条例第25条第4項において準用する場合及び<u>条例第26条第3項において準用する条例第25条第4項において準用する場合を含む。</u>)の規定による通知は、条例第24条第1項第1号の場合にあっては対象事業廃止通知書 (別記第9号様式) により、同項第2号の場合にあっては対象事業修正通知書 (別記第10号様式) により、同項第3号の場合にあっては対象事業引継通知書 (別記第11号様式) により行うものとする。</p> <p>2～4 略</p>

別記第1号様式から別記第5号様式までを次のように改める。

別記第1号様式 (第3条関係)

環境影響評価方法書等送付書

年 月 日

和歌山県知事
関係市町村長 様

事業者

住 所

氏 名

〔法人にあつては、主たる事務所の
所在地、名称及び代表者の氏名〕

和歌山県環境影響評価条例第6条の規定により、環境影響評価方法書及び要約した書類を送付します。

対象事業の名称			
対象事業の種類			
対象事業の規模			
対象事業実施区域			
連絡先	所在地	電話番号	
	所属	担当者名	

備考

- 1 用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。
- 2 対象事業の種類のカラムには、和歌山県環境影響評価条例別表に掲げる対象事業の種類を記入してください。

別記第2号様式 (第4条、第6条の3、第11条、第15条、第25条、第29条、第31条、第32条関係)

公告事項報告書

年 月 日

和歌山県知事
関係市町村長 様

事業者
住 所
氏 名
〔法人にあつては、主たる事務所の
所在地、名称及び代表者の氏名〕

〔環境影響評価方法書を作成した旨
環境影響評価準備書を作成した旨
方法書説明会・準備書説明会を開催する旨
環境影響評価評価書を作成した旨
対象事業を実施しないこととした旨
対象事業に該当しないこととなった旨
対象事業の実施を他の者に引き継いだ旨
再度手続を行うこととした旨〕
の公告をしましたので、和歌山県環境影

響評価条例施行規則第 ① 条第 ② 項の規定により報告します。

対象事業の名称				
対象事業の種類				
公告年月日				
公告の方法				
連絡先	所在地		電話番号	
	所属		担当者名	

備考

- 1 用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。
- 2 ①及び②の部分には、該当する数字を記入してください。
- 3 対象事業の種類欄には、和歌山県環境影響評価条例別表に掲げる対象事業の種類を記入してください。
- 4 公告の写しを添付してください。

別記第3号様式 (第8条関係)

環境影響評価方法書についての意見の概要送付書

年 月 日

和歌山県知事
関係市町村長 様

事業者
住 所
氏 名
〔法人にあつては、主たる事務所の
所在地、名称及び代表者の氏名〕

和歌山県環境影響評価条例第9条の規定により、環境影響評価方法書についての意見の概要を送付します。

対象事業の名称				
対象事業の種類				
意見書の数		通		
連絡先	所在地		電話番号	
	所属		担当者名	

備考

- 1 用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。
- 2 対象事業の種類のカラムには、和歌山県環境影響評価条例別表に掲げる対象事業の種類を記入してください。

別記第4号様式(第10条関係)

環境影響評価準備書等送付書

年 月 日

和歌山県知事
関係市町村長 様

事業者

住 所

氏 名

〔法人にあつては、主たる事務所の
所在地、名称及び代表者の氏名〕

和歌山県環境影響評価条例第14条の規定により、別添のとおり環境影響評価準備書及び要約した書類を送付します。

対象事業の名称				
対象事業の種類				
対象事業の規模				
対象事業実施区域				
連絡先	所在地		電話番号	
	所属		担当者名	

備考

- 1 用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。
- 2 対象事業の種類欄には、和歌山県環境影響評価条例別表に掲げる対象事業の種類を記入してください。

別記第5号様式 (第6条の4、第16条関係)

説明会開催結果報告書

年 月 日

和歌山県知事
関係市町村長 様

事業者
住 所
氏 名
〔法人にあつては、主たる事務所の
所在地、名称及び代表者の氏名〕

環境影響評価方法書（環境影響評価準備書）の説明会を開催したので、和歌山県環境影響評価条例施行規則第6条の4（第16条において準用する場合を含む。）の規定により報告します。

対象事業の名称			
対象事業の種類			
開催日時	年 月 日 () 時 分から 時 分まで		
開催場所			
参加人員			
説明会の経過及び概要	(別紙のとおり)		
連絡先	所在地		電話番号
	所属		担当者名

備考

- 1 用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。
- 2 対象事業の種類のカラムには、和歌山県環境影響評価条例別表に掲げる対象事業の種類を記入してください。

別記第7号様式から別記第15号様式までを次のように改める。

別記第7号様式(第20条関係)

環境影響評価準備書についての意見の概要等送付書

年 月 日

和歌山県知事
関係市町村長 様

事業者
住 所
氏 名
〔法人にあつては、主たる事務所の
所在地、名称及び代表者の氏名〕

和歌山県環境影響評価条例第18条の規定により、別添のとおり環境影響評価準備書についての意見の概要及び当該意見についての事業者の見解を記載した書類を送付します。

対象事業の名称				
対象事業の種類				
意見書の数		通		
連絡先	所在地		電話番号	
	所属		担当者名	

備考

- 1 用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。
- 2 対象事業の種類欄には、和歌山県環境影響評価条例別表に掲げる対象事業の種類を記入してください。

別記第8号様式(第24条関係)

環境影響評価書等送付書

年 月 日

和歌山県知事
関係市町村長 様

事業者
住 所
氏 名

〔法人にあつては、主たる事務所の
所在地、名称及び代表者の氏名〕

和歌山県環境影響評価条例第20条の規定により、別添のとおり環境影響評価書及び要約した書類を送付します。

対象事業の名称				
対象事業の種類				
対象事業の規模				
対象事業実施区域				
連絡先	所在地		電話番号	
	所属		担当者名	

備考

- 1 用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。
- 2 対象事業の種類欄には、和歌山県環境影響評価条例別表に掲げる対象事業の種類を記入してください。

別記第9号様式(第29条関係)

対象事業廃止通知書

年 月 日

和歌山県知事
関係市町村長 様

事業者

住 所

氏 名

〔法人にあつては、主たる事務所の
所在地、名称及び代表者の氏名〕

和歌山県環境影響評価条例第24条第1項(第25条第4項において準用する場合、第26条第3項において準用する場合及び同項において準用する第25条第4項において準用する場合を含む。)の規定により、次のとおり通知します。

対象事業の名称				
対象事業の種類				
廃止年月日				
廃止の理由				
連絡先	所在地		電話番号	
	所属		担当者名	

備考

- 1 用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。
- 2 対象事業の種類欄には、和歌山県環境影響評価条例別表に掲げる対象事業の種類を記入してください。

別記第10号様式 (第29条関係)

対象事業修正通知書

年 月 日

和歌山県知事
関係市町村長 様

事業者
住 所
氏 名
〔法人にあつては、主たる事務所の
所在地、名称及び代表者の氏名〕

和歌山県環境影響評価条例第24条第1項 (第25条第4項において準用する場合、第26条第3項において準用する場合及び同項において準用する第25条第4項において準用する場合を含む。)の規定により、次のとおり通知します。

対象事業の名称			
対象事業の種類			
修正年月日			
修正の理由			
連絡先	所在地	電話番号	
	所属	担当者名	

備考

- 1 用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。
- 2 対象事業の種類欄には、和歌山県環境影響評価条例別表に掲げる対象事業の種類を記入してください。

別記第11号様式 (第29条関係)

対象事業引継通知書

年 月 日

和歌山県知事
関係市町村長

様

事業者
住 所
氏 名
〔 法人にあつては、主たる事務所の
所在地、名称及び代表者の氏名 〕

和歌山県環境影響評価条例第24条第1項 (第25条第4項において準用する場合、第26条第3項において準用する場合及び同項において準用する第25条第4項において準用する場合を含む。)の規定により、次のとおり通知します。

対象事業の名称			
対象事業の種類			
引継年月日			
引継の理由			
事業を引き継いだ者の住所等	(法人にあつては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名) 住 所 氏 名 連絡先 担当者		
連絡先	所在地		電話番号
	所属		担当者名

備考

- 1 用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。
- 2 対象事業の種類欄には、和歌山県環境影響評価条例別表に掲げる対象事業の種類を記入してください。

別記第12号様式 (第33条関係)

対象事業工事着手届出書

年 月 日

和歌山県知事
関係市町村長

様

事業者
住 所
氏 名
〔 法人にあつては、主たる事務所の
所在地、名称及び代表者の氏名 〕

和歌山県環境影響評価条例第29条の規定により、次のとおり届け出ます。

対象事業の名称			
対象事業の種類			
対象事業の規模			
対象事業実施区域			
着手年月日			
完了予定年月日			
工事施工者	住所	(法人にあつては、主たる事務所の所在地)	
	氏名	(法人にあつては、その名称及び代表者の氏名)	
連絡先	所在地		電話番号
	所属		担当者名

備考

- 1 用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。
- 2 対象事業の種類のカラムには、和歌山県環境影響評価条例別表に掲げる対象事業の種類を記入してください。

別記第13号様式 (第33条関係)

対象事業工事完了届出書

年 月 日

和歌山県知事
関係市町村長

様

事業者

住 所

氏 名

(法人にあつては、主たる事務所の
所在地、名称及び代表者の氏名)

和歌山県環境影響評価条例第29条の規定により、次のとおり届け出ます。

対象事業の名称				
対象事業の種類				
対象事業の規模				
対象事業実施区域				
着手年月日				
完了年月日				
工事施工者	住所	(法人にあつては、主たる事務所の所在地)		
	氏名	(法人にあつては、その名称及び代表者の氏名)		
供用開始後の管理者	住所	(法人にあつては、主たる事務所の所在地)		
	氏名	(法人にあつては、その名称及び代表者の氏名)		
連絡先	所在地		電話番号	
	所属		担当者名	

備考

- 1 用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。
- 2 対象事業の種類のカラムには、和歌山県環境影響評価条例別表に掲げる対象事業の種類を記入してください。

別記第14号様式(第34条関係)

事後調査計画書送付書

年 月 日

和歌山県知事
関係市町村長

様

事業者

住 所

氏 名

〔 法人にあつては、主たる事務所の
所在地、名称及び代表者の氏名 〕

和歌山県環境影響評価条例第30条第1項の規定により、別添のとおり事後調査計画書を送付します。

対象事業の名称				
対象事業の種類				
対象事業の規模				
対象事業実施区域				
連絡先	所在地		電話番号	
	所属		担当者名	

備考

- 1 用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。
- 2 対象事業の種類のカラムには、和歌山県環境影響評価条例別表に掲げる対象事業の種類を記入してください。

別記第15号様式(第35条関係)

事後調査報告書送付書

年 月 日

和歌山県知事
関係市町村長

様

事業者

住 所

氏 名

〔 法人にあつては、主たる事務所の
所在地、名称及び代表者の氏名 〕

和歌山県環境影響評価条例第31条第2項の規定により、事後調査報告書を送付します。

対象事業の名称				
対象事業の種類				
対象事業の規模				
対象事業実施区域				
連絡先	所在地		電話番号	
	所属		担当者名	

備考

- 1 用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。
- 2 対象事業の種類のカラムには、和歌山県環境影響評価条例別表に掲げる対象事業の種類を記入してください。

附 則

(施行期日)

1 この規則は、令和3年4月1日から施行する。

(経過措置)

2 この規則による改正前の和歌山県環境影響評価条例施行規則の規定による用紙は、当分の間、所要の改正を加え、なお使用することができる。

和歌山県規則第122号

温泉法施行細則の一部を改正する規則を次のように定める。

令和3年3月31日

和歌山県知事 仁 坂 吉 伸

温泉法施行細則の一部を改正する規則

温泉法施行細則（昭和61年和歌山県規則第53号）の一部を次のように改正する。

別記第1号様式から別記第32号様式までを次のように改める。

別記第1号様式 (第3条関係)

温泉掘削許可申請書

年 月 日

和歌山県知事 様

住 所

氏 名 (法人にあつては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名)

電 話

温泉を湧出させる目的で土地を掘削したいので、温泉法第3条第1項の規定により、次のとおり関係書類を添えて申請します。

温泉利用の目的		
掘削申請地	所在及び地番	
	地目	
	所有者住所	
	所有者氏名	
	付近の状況	別添見取図のとおり
工事の内容	口径及び深度	口径 mm 深度 m
	施行方法	
	主要設備の構造及び能力	
	着手予定日	年 月 日
	完了予定日	年 月 日

添付書類

- 1 温泉利用計画書
- 2 法人の場合は登記事項証明書、個人の場合は住民票の写し
- 3 掘削しようとする地点を明示した図面及びその付近の見取図 (300メートル以内の既存温泉を記載した縮尺10,000分の1以上のもの)
- 4 設備の配置図及び主要な設備の構造図
- 5 災害防止に関する技術上の基準に適合することを証する書面
- 6 災害防止規程
- 7 掘削孔断面計画図
- 8 温泉法第3条第2項に規定する権利を有することを証する書類
- 9 温泉法第4条第1項第4号から第6号までに該当しない者であることを誓約する書面
- 10 その他知事が必要と認める書類

別記第2号様式 (第4条関係)

温泉掘削 (増掘・動力装置) 許可有効期間更新申請書

年 月 日

和歌山県知事 様

住 所

氏 名 (法人にあっては、主たる事務所の
所在地、名称及び代表者の氏名)

電 話

温泉掘削 (増掘・動力装置) の許可の有効期間を更新したいので、温泉法第5条第2項 (第11条第2項又は第3項において準用する場合を含む。) の規定により申請します。

許可区分	掘削 ・ 増掘 ・ 動力装置
許可年月日	年 月 日
許可番号	第 号
工事着工年月日	年 月 日
許可を受けた土地の 所在及び地番	
地目	
更新を必要とする理由	

別記第3号様式(第5条関係)

温泉掘削(増掘・動力装置)事業合併(分割)承認申請書

年 月 日

和歌山県知事 様

主たる事務所の所在地

名称及び代表者の氏名

電 話

温泉掘削(増掘・動力装置)許可を受けた者の地位の承継の承認を受けたいので、温泉法第6条第1項(第11条第2項又は第3項において準用する場合を含む。)の規定により、次のとおり関係書類を添えて申請します。

許可区分	掘 削 ・ 増 掘 ・ 動力装置	
許可年月日及び番号	年 月 日 (第 号)	
合併により消滅する法人又は分割前の法人	主たる事務所の所在地	
	名称	
	代表者の氏名	
合併後存続する法人若しくは合併により設立される法人又は分割により掘削等の事業を承継する法人	主たる事務所の所在地	
	名称	
	代表者の氏名	
許可を受けた土地	所在及び地番	
	地目	
合併又は分割の予定日	年 月 日	
承継の理由		

添付書類

- 1 合併契約書又は分割計画書若しくは分割契約書の写し
- 2 温泉法第4条第1項第4号から第6号までに該当しない者であることを誓約する書面

別記第4号様式(第6条関係)

温泉掘削(増掘・動力装置)事業相続承認申請書

年 月 日

和歌山県知事 様

住 所

氏 名

電 話

温泉掘削(増掘・動力装置)許可を受けた者の地位の承継の承認を受けたいので、温泉法第7条第1項(第11条第2項又は第3項において準用する場合を含む。)の規定により、次のとおり関係書類を添えて申請します。

許可区分	掘 削 ・ 増 掘 ・ 動力装置	
許可年月日及び番号	年 月 日 (第 号)	
被相続人との続柄		
被相続人	住所	
	氏名	
許可を受けた土地	所在及び地番	
	地目	
相続開始の日	年 月 日	
備考		

添付書類

- 1 戸籍謄本
- 2 相続人が2人以上ある場合において、その全員の同意により掘削等の事業を承継すべき相続人として選定された者にあつては、その全員の同意書
- 3 温泉法第4条第1項第4号又は第5号に該当しない者であることを誓約する書面

別記第5号様式(第7条関係)

温泉掘削(増掘)施設等変更許可申請書

年 月 日

和歌山県知事 様

住 所

氏 名 (法人にあつては、主たる事務所の
所在地、名称及び代表者の氏名)

電 話

掘削(増掘)のための施設の位置、構造若しくは設備又は掘削の方法について、可燃性天然ガスによる災害の防止上重要な変更をしたいので、温泉法第7条の2第1項(第11条第2項において準用する場合を含む。)の規定により、次のとおり関係書類を添えて申請します。

許可区分	掘削 ・ 増掘		
許可年月日	年 月 日	許可番号	第 号
許可を受けた土地の 所在及び地番			地目
変更の内容			
変更の理由			
変更後の工事の 着手予定日	年 月 日		
変更後の工事の 完了予定日	年 月 日		

添付書類

- 1 変更に係る設備の配置図及び主要な設備の構造図
- 2 災害防止の技術上の基準に適合することを証する書面
- 3 災害防止規程の変更を伴う場合にあつては、変更後の当該規程
- 4 その他知事が必要と認める書類

別記第6号様式(第8条関係)

温泉掘削(増掘・動力装置)工事完了(廃止)届出書

年 月 日

和歌山県知事 様

住 所

氏 名

(法人にあつては、主たる事務所の
所在地、名称及び代表者の氏名)

電 話

温泉掘削(増掘・動力装置)工事を完了(廃止)したので、温泉法第8条第1項(第11条第2項又は第3項において準用する場合を含む。)の規定により、次のとおり届け出ます。

許可区分	掘 削 ・ 増 掘 ・ 動 力 装 置		
許可年月日及び番号	年 月 日 (第 号)		
許可を受けた土地の 所在及び地番			
工事着手年月日	年 月 日		
工事完了年月日	年 月 日		
工事廃止年月日	年 月 日		
工事 結 果	掘削・増掘	口径	mm
		深度	m
	動力装置	種類	
		出力	kW (馬力)
湧出状況			

添付書類

- 1 警報設備による警報の作動状況の記録
- 2 点検作業の結果の記録
- 3 掘削又は増掘の場合は柱状断面図、動力装置の場合は設置詳細図
- 4 工事完了時の現地写真

別記第7号様式 (第9条関係)

温泉増掘許可申請書

年 月 日

和歌山県知事 様

住 所

氏 名 (法人にあつては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名)

電 話

温泉の湧出路を増掘したいので、温泉法第11条第1項の規定により、次のとおり関係書類を添えて申請します。

増掘の目的			
増掘申請地	所在及び地番		
	地目		
	所有者住所		
	所有者氏名		
	付近の状況	別添見取図のとおり	
現況	口径及び深度	口径 mm	深度 m
	温度及び湧出量	温度 °C	湧出量 リットル/分
	成分		
	既設動力装置	有 (種類 出力 kW (馬力)) ・ 無	
増掘後	口径及び深度	口径 mm	深度 m
	推定湧出量	リットル/分	
工事内容	施行方法		
	主要設備の構造及び能力		
	着手予定日	年 月 日	
	完了予定日	年 月 日	

添付書類

- 1 温泉利用計画書
- 2 法人の場合は登記事項証明書、個人の場合は住民票の写し
- 3 増掘しようとする地点を明示した図面及びその付近の見取図 (300メートル以内の既存温泉を記載した縮尺10,000分の1以上のもの)
- 4 設備の配置図及び主要な設備の構造図
- 5 災害防止に関する技術上の基準に適合することを証する書面
- 6 災害防止規程
- 7 掘削孔断面計画図
- 8 温泉分析書写し
- 9 温泉法第4条第1項第4号から第6号までに該当しない者であることを誓約する書面
- 10 その他知事が必要と認める書類

別記第8号様式 (第9条関係)

温泉動力装置許可申請書

年 月 日

和歌山県知事 様

住 所

氏 名 (法人にあっては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名)

電 話

温泉の湧出量を増加させるため動力を装置したいので、温泉法第11条第1項の規定により、次のとおり関係書類を添えて申請します。

動力の装置の目的					
動力装置場所	所在及び地番				
	地目				
	所有者住所				
	所有者氏名				
	付近の状況	別添見取図のとおり			
温泉の現状	湧出地				
	口径及び深度	口径	mm	深度	m
	温度及び湧出量	温度	℃	湧出量	リットル/分
	成分				
	既設動力装置	有 (種類	出力	kW (馬力)	・ 無
工事内容	動力装置の種類				
	動力装置の出力	kW (馬力)			
	推定湧出量	リットル/分			
	着手予定日	年	月	日	
	完了予定日	年	月	日	

添付書類

- 1 温泉利用計画書
- 2 法人の場合は登記事項証明書、個人の場合は住民票の写し
- 3 動力の装置をしようとする地点を明示した図面及びその付近の見取図(300メートル以内の既存温泉を記載した縮尺10,000分の1以上のもの)
- 4 動力装置説明図
- 5 温泉分析書写し
- 6 温泉法第4条第1項第4号から第6号までに該当しない者であることを誓約する書面
- 7 その他知事が必要と認める書類

別記第9号様式 (第11条関係)

温泉掘削 (増掘・動力装置) 工事着手届

年 月 日

和歌山県知事 様

住 所

氏 名 (法人にあつては、主たる事務所の
所在地、名称及び代表者の氏名)

電 話

温泉掘削 (増掘・動力装置) 工事に着手するので、温泉法施行細則第11条の規定により、次のとおり届け出ます。

許可区分	掘 削 ・ 増 掘 ・ 動 力 装 置	
許可年月日及び番号	年 月 日 (第 号)	
許可を受けた土地の 所在及び地番		
着手予定日	年 月 日	
完了予定日	年 月 日	
工事請負業者	住所	
	氏名	

別記第10号様式 (第12条関係)

温泉掘削 (増掘・動力装置) 工事中止届

年 月 日

和歌山県知事 様

住 所

氏 名 (法人にあつては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名)

電 話

温泉掘削 (増掘・動力装置) 工事を中止したので、温泉法施行細則第12条第1項の規定により、次のとおり届け出ます。

許可区分	掘 削 ・ 増 掘 ・ 動 力 装 置
許可年月日及び番号	年 月 日 (第 号)
許可を受けた土地の所在及び地番	
着手年月日	年 月 日
中止年月日	年 月 日
再開予定日	年 月 日
現状及び工事中止の理由	

別記第11号様式 (第13条関係)

温泉しゅんせつ届

年 月 日

和歌山県知事 様

住 所

氏 名 } (法人にあっては、主たる事務所の
所在地、名称及び代表者の氏名)

電 話

温泉の湧出路をしゅんせつするので、温泉法施行細則第13条の規定により、次のとおり届け出ます。

温泉の現状	温泉湧出地				
	源泉名				
	口径及び深度	口径	mm	深度	m
	温度及び湧出量	温度	℃	湧出量	ℓ/分
しゅんせつをする理由					
しゅんせつ工事の方法					
工事期間		年 月 日～		年 月 日	
工事請負業者	住所				
	氏名				

備考

湧出路の口径が拡張し、又は深度が増加する場合は、新たな増掘の許可が必要です。

別記第12号様式 (第14条関係)

温泉採取許可申請書

年 月 日

和歌山県知事 様

住 所

氏 名

(法人にあっては、主たる事務所の
所在地、名称及び代表者の氏名)

電 話

温泉の採取を業として行いたいので、温泉法第14条の2第1項の規定により、次のとおり関係書類を添えて申請します。

採取の目的	
採取を行おうとする場所	
源泉名	
採取開始予定日	

添付書類

- 1 法人の場合は登記事項証明書、個人の場合は住民票の写し
- 2 採取地付近の見取図
- 3 設備の配置図及び主要な設備の構造図
- 4 災害防止に関する技術上の基準に適合することを証する書面
- 5 設備の設置の状況を現した写真
- 6 メタンの濃度及び量の測定の結果
- 7 災害防止規程
- 8 温泉法第14条の2第2項第2号から第4号までに該当しない者であることの誓約書
- 9 温泉を採取する権利を有することを証する書類
- 10 その他知事が必要と認める書類

別記第13号様式(第15条関係)

温泉採取事業合併(分割)承認申請書

年 月 日

和歌山県知事 様

住 所

氏 名

(法人にあつては、主たる事務所の
所在地、名称及び代表者の氏名)

電 話

温泉の採取の許可を受けた者の地位を承継したいので、温泉法第14条の3第1項の規定により、次のとおり関係書類を添えて申請します。

許可年月日及び番号	年 月 日 (第 号)	
温泉の採取の場所		
源泉名		
合併により消滅する法人 又は分割前の法人	主たる事務所の所在地	
	名称	
	代表者の氏名	
合併後存続する法人若しくは合併により設立される法人又は分割により採取の事業を承継する法人	主たる事務所の所在地	
	名称	
	代表者の氏名	
合併又は分割の予定日	年 月 日	
承継の理由		

添付書類

- 1 合併契約書又は分割計画書若しくは分割契約書の写し
- 2 温泉法第14条の2第2項第2号から第4号までに該当しない者であることを誓約する書面

別記第14号様式(第16条関係)

温泉採取事業相続承認申請書

年 月 日

和歌山県知事 様

住 所

氏 名

〔法人にあつては、主たる事務所の
所在地、名称及び代表者の氏名〕

電 話

温泉の採取の許可を受けた者の地位を承継したいので、温泉法第14条の4第1項の規定により、次のとおり関係書類を添えて申請します。

許可年月日及び番号	年 月 日 (第 号)	
温泉の採取の場所		
源泉名		
被相続人との続柄		
被相続人	住所	
	氏名	
相続開始の日	年 月 日	
備考		

添付書類

- 1 戸籍謄本
- 2 相続人が2人以上ある場合において、その全員の同意により温泉採取の事業を承継すべき相続人として選定された者にあつては、その全員の同意書
- 3 温泉法第14条の2第2項第2号又は第3号に該当しない者であることを誓約する書面

別記第15号様式 (第17条関係)

可燃性天然ガス濃度確認申請書

年 月 日

和歌山県知事 様

住 所

氏 名

(法人にあつては、主たる事務所の
所在地、名称及び代表者の氏名)

電 話

温泉の採取を業として行うに当たり、可燃性天然ガスによる災害防止のための措置を必要としないものとして温泉法施行規則第6条の6第1項に定める基準を超えないことについて確認を受けたいので、温泉法第14条の5第1項の規定により、次のとおり関係書類を添えて申請します。

採取の目的		
採取の場所		
源泉名		
採取開始予定日	年 月 日	
メタン濃度の測定	測定場所	
	測定年月日	年 月 日
	測定方法	
	測定結果	
	測定を行った者	

添付書類

- 1 採取地付近の見取図
- 2 温泉の採取の場所の状況を現した写真
- 3 メタンの濃度の測定の実施状況を現した写真
- 4 温泉を採取する権利を有することを証する書類
- 5 その他知事が必要と認める書類

別記第16号様式 (第18条関係)

可燃性天然ガス濃度確認承継届出書

年 月 日

和歌山県知事 様

住 所

氏 名 (法人にあつては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名)

電 話

可燃性天然ガスの濃度についての確認を受けた者の地位を承継したので、温泉法第14条の6第2項の規定により、次のとおり関係書類を添えて届け出ます。

確認年月日及び番号	年 月 日 (第 号)
温泉の採取の場所	
源泉名	
確認を受けた者 (被承継者)	住所 (法人にあつては、 主たる事務所の所在地)
	氏名 (法人にあつては、 名称及び代表者の氏名)
地位を承継した日	年 月 日
承継の理由	

添付書類

- 1 事業の全部の譲渡の場合にあつては、譲渡に関する契約書の写し
- 2 相続の場合にあつては、次に掲げる書類
 - ア 戸籍謄本
 - イ 相続人が2人以上ある場合において、その全員の同意により温泉の採取の事業を承継すべき相続人として選定された者にあつては、その全員の同意書
- 3 合併又は分割の場合にあつては、合併契約書又は分割計画書若しくは分割契約書の写し

別記第17号様式(第19条関係)

温泉採取施設等変更許可申請書

年 月 日

和歌山県知事 様

住 所

氏 名

(法人にあつては、主たる事務所の
所在地、名称及び代表者の氏名)

電 話

温泉採取のための施設の位置、構造若しくは設備又は採取の方法について、可燃性天然ガスによる災害の防止上重要な変更をしたいので、温泉法第14条の7第1項の規定により、次のとおり関係書類を添えて申請します。

許可年月日及び番号	年 月 日 (第 号)
温泉の採取の場所	
源泉名	
変更の内容	
変更の理由	
変更後の工事着手予定日	年 月 日
変更後の工事完了予定日	年 月 日

添付書類

- 1 変更に係る設備の配置図及び主要な設備の構造図
- 2 災害防止の技術上の基準に適合することを証する書面
- 3 変更に係る設備の変更前の状況を現した写真
- 4 災害防止規程の変更を伴う場合にあつては、変更後の当該規程
- 5 その他知事が必要と認める書類

別記第18号様式(第20条関係)

温泉採取事業廃止届出書

年 月 日

和歌山県知事 様

住 所

氏 名

〔法人にあつては、主たる事務所の
所在地、名称及び代表者の氏名〕

電 話

温泉の採取の事業を廃止したので、温泉法第14条の8第1項の規定により、次のとおり関係書類を添えて届け出ます。

採取許可(ガス濃度確認)の 年月日及び番号	年 月 日 (第 号)
温泉の採取の場所	
源泉名	
事業を廃止した日	年 月 日
湧出路の埋戻しの状況 (採取許可を受けた者のみ記載)	
廃止の理由	

添付書類

- 採取許可を受けた者にあつては、次に掲げる書類
- ア 温泉の湧出路の埋戻しの状況を表示した図面
 - イ 温泉の湧出路の埋戻しの状況を現した写真

別記第19号様式 (第21条関係)

温泉利用許可申請書

年 月 日

和歌山県知事 様

住 所

氏 名 (法人にあつては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名)

電 話

温泉を利用したいので、温泉法第15条第1項の規定により、次のとおり関係書類を添えて申請します。

利用目的 (浴用又は飲用の別)		
利用施設	所在及び地番	
	施設名称	
	温泉利用量及び温度	利用量 リットル/日 温度 ℃
	温泉湧出地からの距離	
利用する温泉	温泉湧出地	
	源泉名	
	湧出量及び温度	湧出量 リットル/分 温度 ℃
	温泉の成分	別添温泉分析書のとおり
	分析及び検査を行った登録分析機関	(登録番号)
申請理由区分	新築・増改築・その他 ()	

添付書類

- 1 法人の場合は登記事項証明書、個人の場合は住民票の写し
- 2 利用施設の平面図 (温泉利用場所及び成分等の掲示場所を明示すること。)
- 3 付近の見取図 (温泉湧出地及び配管等を明示すること。)
- 4 温泉分析書の写し
- 5 他人より温泉の供給を受ける場合はその承諾書
- 6 温泉法第15条第2項各号に該当しない者であることを誓約する書面
- 7 飲用の許可の申請の場合は、温泉に含まれる一般細菌及び大腸菌群の数並びに有機物の量に関する検査の結果を記載した書類
- 8 その他知事が必要と認める書類

別記第20号様式(第22条関係)

温泉利用事業合併(分割)承認申請書

年 月 日

和歌山県知事 様

主たる事務所の所在地

名称及び代表者の氏名

電 話

温泉利用許可を受けた者の地位の承継の承認を受けたいので、温泉法第16条第1項の規定により、次のとおり関係書類を添えて申請します。

許可年月日及び番号	年 月 日 (第 号)	
合併により消滅する法人 又は分割前の法人	主たる事務所の所在地	
	名称	
	代表者の氏名	
合併後存続する法人若しくは合併により設立される法人又は分割により温泉利用の事業を承継する法人	主たる事務所の所在地	
	名称	
	代表者の氏名	
許可を受けた施設	所在及び地番	
	名称	
合併又は分割の予定日	年 月 日	
承継の理由		

添付書類

- 1 合併契約書又は分割計画書若しくは分割契約書の写し
- 2 温泉法第15条第2項各号に該当しない者であることを誓約する書面

別記第21号様式(第23条関係)

温泉利用事業相続承認申請書

年 月 日

和歌山県知事 様

住 所

氏 名

電 話

温泉利用許可を受けた者の地位の承継の承認を受けたいので、温泉法第17条第1項の規定により、次のとおり関係書類を添えて申請します。

許可年月日及び番号	年 月 日 (第 号)	
被相続人との続柄		
被相続人	氏名	
	住所	
許可を受けた施設	所在及び地番	
	名称	
相続開始の日	年 月 日	
備考		

添付書類

- 1 戸籍謄本
- 2 相続人が2人以上ある場合において、その全員の同意により温泉を公共の浴用又は飲用に供する事業を承継すべき相続人として選定された者にあつては、その全員の同意書
- 3 温泉法第15条第2項各号に該当しない者であることを誓約する書面

別記第22号様式 (第24条関係)

温泉成分等揭示 (揭示内容変更) 届出書

年 月 日

和歌山県知事 様

住 所

氏 名

(法人にあつては、主たる事務所の
所在地、名称及び代表者の氏名)

電 話

温泉の成分等の揭示 (揭示内容の変更) をしたいので、温泉法第18条第4項の規定により、次のとおり届け出ます。

利用施設の所在及び地番	
利用施設の名称	
浴用又は飲用の別	
揭示する場所	
温泉湧出地	
源泉名	
温泉法施行規則第10条第1項各号に掲げる事項	別添の揭示内容のとおり

添付書類

- 1 温泉分析書の写し
- 2 揭示の内容を表す書類

別記第23号様式 (第25条関係)

温泉成分分析機関登録申請書

年 月 日

和歌山県知事 様

住 所

氏 名

(法人にあつては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名)

電 話

温泉成分分析機関の登録を受けたいので、温泉法第19条第1項の規定により、次のとおり関係書類を添えて申請します。

分析施設	名称	
	所在地	
温泉成分分析に使用する器具、機械又は装置の名称及び性能		
分析責任者	氏名	
	有する資格	
	温泉成分分析に関する経験及び研究成果の概要	
その他参考となるべき事項		

添付書類

- 1 法人である場合には、その定款又は寄附行為及び登記事項証明書
- 2 個人である場合には、その住民票の写し
- 3 分析施設の見取図
- 4 温泉成分分析を適正かつ確実に実施するのに十分な経理的基礎を有することを証する書類
- 5 申請者が温泉法第19条第4項各号に該当しない者であることを誓約する書面

別記第24号様式(第26条関係)

温泉成分分析機関登録事項変更届出書

年 月 日

和歌山県知事 様

住 所

氏 名

(法人にあっては、主たる事務所の
所在地、名称及び代表者の氏名)

電 話

温泉成分分析機関の登録事項に変更がありましたので、温泉法第20条の規定により、次のとおり届け出ます。

登録年月日	年 月 日
登録番号	
変更の内容	
変更の年月日	年 月 日
変更の理由	

添付書類

変更の内容が確認できる書類

別記第25号様式(第27条関係)

温泉成分分析業務廃止届出書

年 月 日

和歌山県知事 様

住 所

氏 名

(法人にあっては、主たる事務所の
所在地、名称及び代表者の氏名)

電 話

温泉成分分析の業務を廃止したので、温泉法第21条第1項の規定により、次のとおり届け出ます。

登録年月日	年 月 日
登録番号	
廃止の年月日	年 月 日
廃止の理由	

別記第26号様式 (第28条関係)

温泉状況報告書

年 月 日

和歌山県知事 様

住 所

氏 名

(法人にあっては、主たる事務所の
所在地、名称及び代表者の氏名)

電 話

温泉法施行細則第28条の規定により、温泉の状況及び利用状況を次のとおり報告します。

温泉の状況	① 温泉の湧出地			
	② 源泉名			
	③ 口径及び深度	口 径	mm	深 度 m
	④ 温度	温 度	℃ (測定時の気温	℃)
	⑤ 湧出量	動力噴 ・ 自然噴	湧出量	リットル/分
	⑥ 動力装置	有 (種類 出力) ・ 無		
許可状況	⑦ 掘削	許可年月日		許可番号
	⑧ 増掘	許可年月日		許可番号
	⑨ 動力装置	許可年月日		許可番号
利用状況	⑩ 状況	1 利用 2 未利用 3 一時休止 4 枯渇		
	⑪ 用途	1 浴用 2 飲用 3 その他 ()		
	⑫ 利用施設	1 旅館・ホテル等 2 保養施設 3 公衆浴場 4 医療施設 5 家庭用 6 その他 ()		
	⑬ 利用割合	湧 出 量 の 約 %		
利用施設	⑭ 施設名称			
	⑮ 施設所在地			
	⑯ 施設管理者 住所・氏名			
	⑰ 収容定員	1日当たり	⑱ 前年度 のべ宿泊者数	人
備考				

別記第27号様式 (第29条関係)

温泉採取者住所 (氏名) 変更届出書

年 月 日

和歌山県知事 様

住 所

氏 名

(法人にあっては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名)

電 話

住所 (氏名) を変更したので、温泉法施行細則第29条第1号の規定により、次のとおり届け出ます。

採取許可 (ガス濃度確認) の年月日及び番号	年 月 日 (第 号)
温泉の採取の場所	
源泉名	
変更前	住所 (法人にあっては、主たる事務所の所在地)
	氏名 (法人にあっては、名称及び代表者の氏名)
変更後	住所 (法人にあっては、主たる事務所の所在地)
	氏名 (法人にあっては、名称及び代表者の氏名)
変更年月日	年 月 日
変更理由	

添付書類

変更の内容が確認できる書類

別記第28号様式 (第29条関係)

温泉湧出地地番 (地目) 変更届出書

年 月 日

和歌山県知事 様

住 所

氏 名

(法人にあっては、主たる事務所の
所在地、名称及び代表者の氏名)

電 話

温泉湧出地の地番 (地目) を変更したので、温泉法施行細則第29条第2号の規定により、次のとおり届け出ます。

採取許可 (ガス濃度確認) の年月日及び番号		年 月 日 (第 号)
源泉名		
変更前	地番	
	地目	
変更後	地番	
	地目	
変更年月日		年 月 日
変更理由		

添付書類

変更の内容が確認できる書類

別記第29号様式 (第29条関係)

温泉動力装置変更届出書

年 月 日

和歌山県知事 様

住 所

氏 名

(法人にあつては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名)

電 話

温泉動力装置を変更したので、温泉法施行細則第29条第3号の規定により、次のとおり届け出ます。

採取許可 (ガス濃度確認) の年月日及び番号		年 月 日 (第 号)
源泉名		
変更前	種類	
	出力	kW (馬力)
	湧出量	ℓ/分
変更後	種類	
	出力	kW (馬力)
	湧出量	ℓ/分
変更年月日		年 月 日
変更理由		

添付書類

動力装置設置説明図

備考

揚湯量が変更前より増加する場合は、新たな動力装置許可が必要です。

別記第30号様式 (第29条関係)

温泉状況変化届出書

年 月 日

和歌山県知事 様

住 所

氏 名 (法人にあつては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名)

電 話

温泉の状況 (温度・湧出量・成分) に著しい変化が生じたので、温泉法施行細則第29条第4号の規定により、次のとおり届け出ます。

採取許可 (ガス濃度確認)の年月日及び番号		年 月 日 (第 号)	
源泉名			
口径及び深度		口径	mm 深度 m
動力装置状況		有 (種類 出力) ・ 無	
温泉の状況	変化前	温度	℃
		湧出量	リットル/分
		成分	
	変化後	温度	℃
		湧出量	リットル/分
		成分	
変化が生じた時期		年 月 日	
想定される原因			

別記第31号様式 (第30条関係)

温泉利用許可住所 (氏名) 変更届出書

年 月 日

和歌山県知事 様

住 所

氏 名

(法人にあっては、主たる事務所の
所在地、名称及び代表者の氏名)

電 話

住所 (氏名) を変更したので、温泉法施行細則第30条第1号の規定により、次のとおり届け出ます。

利用許可年月日及び許可番号	年 月 日 (第 号)
利用施設の所在及び地番	
利用施設名称	
変更前	住所 (法人にあっては、 主たる事務所の所在地)
	氏名 (法人にあっては、 名称及び代表者の氏名)
変更後	住所 (法人にあっては、 主たる事務所の所在地)
	氏名 (法人にあっては、 名称及び代表者の氏名)
変更年月日	年 月 日
変更理由	

添付書類

変更の内容が確認できる書類

別記第32号様式 (第30条関係)

温泉利用廃止届出書

年 月 日

和歌山県知事 様

住 所

氏 名

〔法人にあつては、主たる事務所の
所在地、名称及び代表者の氏名〕

電 話

温泉利用を廃止したので、温泉法施行細則第30条第2号の規定により、次のとおり届け出ます。

利用許可年月日及び許可番号	年 月 日 (第 号)
浴用又は飲用の別	
利用施設の所在及び地番	
利用施設名称	
廃止年月日	年 月 日
廃止理由	

添付書類

温泉利用許可証

附 則

(施行期日)

1 この規則は、令和3年4月1日から施行する。

(経過措置)

2 改正前の温泉法施行細則に規定する様式により作成した用紙は、当分の間、必要な調整をして使用することができる。

和歌山県規則第123号

和歌山県公害防止条例施行規則及び和歌山県公害防止条例施行規則の一部を改正する規則の一部を改正する規則を次のように定める。

令和3年3月31日

和歌山県知事 仁 坂 吉 伸

和歌山県公害防止条例施行規則及び和歌山県公害防止条例施行規則の一部を改正する規則の一部を改正する規則

(和歌山県公害防止条例施行規則の一部改正)

第1条 和歌山県公害防止条例施行規則 (昭和47年和歌山県規則第57号) の一部を次のように改正する。

次の表の改正前欄に掲げる規定を同表の改正後欄に掲げる規定に下線で示すように改正する。

改 正 後			改 正 前		
<p>(特定建設作業)</p> <p>第6条 条例第1条の2第11項に規定する規則で定める作業は、別表第4及び別表第4の2に掲げる作業とする。ただし、当該作業がその作業を開始した日に終わるものを除く。</p> <p>別表第3 (第5条関係) 特定施設 (その1)・(その2) 略 (その3) 粉じんに係る特定施設</p>			<p>(石綿含有吹付け材)</p> <p><u>第5条の2 条例第1条の2第10項に規定する規則で定める石綿を含有する吹付け材は、石綿をその重量の0.1パーセントを超えて含有する吹付け材とする。</u></p> <p>(特定建築材料)</p> <p><u>第5条の3 条例第1条の2第11項に規定する規則で定める建築材料は、次に掲げるとおりとする。</u></p> <p>(1) 石綿含有吹付け材 (2) <u>重量の0.1パーセントを超えて石綿を含有する断熱材、保温材及び耐火被覆材 (前号に掲げるものを除く。)</u></p> <p>(特定建設作業)</p> <p>第6条 条例第1条の2第12項に規定する規則で定める作業は、別表第4及び別表第4の2に掲げる作業とする。ただし、当該作業がその作業を開始した日に終わるものを除く。</p> <p>別表第3 (第5条関係) 特定施設 (その1)・(その2) 略 (その3) 粉じんに係る特定施設</p>		
項	施設の種類	規模又は能力	項	施設の種類	規模又は能力
略	略	略	略	略	略
2	ベルトコンベア。 ただし、次に掲げるものを除く。 (1) 大気汚染防止法 (昭和43年法律第97号) 第2条第9項に規定する一般粉じん発生施設 (2) 略	略	2	ベルトコンベア。 ただし、次に掲げるものを除く。 (1) 大気汚染防止法 (昭和43年法律第97号) 第2条第10項に規定する一般粉じん発生施設 (2) 略	略

3	粉碎施設。ただし、次に掲げるものを除く。 (1) 大気汚染防止法第2条第9項に規定する一般粉じん発生施設 (2) 略	略
4	ふるい。ただし、次に掲げるものを除く。 (1) 略 (2) 大気汚染防止法第2条第9項に規定する一般粉じん発生施設 (3) 略	略
略		
備考 略		

(その4) ~ (その7) 略

別表第5 (第7条関係) 排出基準
 (その1) ~ (その3) 略
 (その4) 排出水に係る排出基準
 (1) 略
 (2) 健康項目に係る排出基準

略

備考

「検出されないこと。」とは、排水基準を定める省令(昭和46年総理府令第35号)第2条の規定に基づき環境大臣が定める方法により排出水の汚染状態を検定した場合において、その結果が当該検定方法の定量限界を下回ることをいう。

(3)・(4) 略
 (その5) 騒音に係る排出基準

略

略

備考

1 略
 2 第1種区域、第2種区域(Ⅰ)、第2種区域(Ⅱ)、第3種区域及び第4種区域とは、それぞれ次の各号に掲げる区域をいう。

- (1) 略
- (2) 第2種区域(Ⅰ) 和歌山市、海南市、橋本市、有田市、御坊市、田辺市、新宮市及び用途地域の定めのある町村の地域のうち第1種中高層住居専用地域、第2種中高層住居専用地域、第1種住居地域、第2種住居地域、準住居地域及び用途地域以外の区域
- (3) 第2種区域(Ⅱ) 紀の川市及び岩出市の地域のうち第1種中高層住居専用地域、第2種中高層住居専用地域、第1種住居地域、第2種住居地域、準住居地域及び用途地域以外の区域並びに用途地域の定めのない町村の全域

(4)・(5) 略

3	粉碎施設。ただし、次に掲げるものを除く。 (1) 大気汚染防止法第2条第10項に規定する一般粉じん発生施設 (2) 略	略
4	ふるい。ただし、次に掲げるものを除く。 (1) 略 (2) 大気汚染防止法第2条第10項に規定する一般粉じん発生施設 (3) 略	略
略		
備考 略		

(その4) ~ (その7) 略

別表第5 (第7条関係) 排出基準
 (その1) ~ (その3) 略
 (その4) 排出水に係る排出基準
 (1) 略
 (2) 健康項目に係る排出基準

略

備考

「検出されないこと。」とは、排水基準を定める省令(昭和46年総理府令第35号)第3条の規定に基づき環境大臣が定める方法により排出水の汚染状態を検定した場合において、その結果が当該検定方法の定量限界を下回ることをいう。

(3)・(4) 略
 (その5) 騒音に係る排出基準

略

略

備考

1 略
 2 第1種区域、第2種区域(Ⅰ)、第2種区域(Ⅱ)、第3種区域及び第4種区域とは、それぞれ次の各号に掲げる区域をいう。

- (1) 略
- (2) 第2種区域(Ⅰ) 第1種中高層住居専用地域、第2種中高層住居専用地域、第1種住居地域、第2種住居地域及び準住居地域並びに用途地域の定めのある市町村の地域のうち、当該用途地域以外の区域

(3) 第2種区域(Ⅱ) 用途地域の定めのない市町村の全域

(4)・(5) 略

3～7 略
(その6)・(その7) 略

3～7 略
(その6)・(その7) 略

別記第1号様式から別記第13号様式までを次のように改める。

別記第1号様式 (第9条関係)

指定工場設置許可申請書

年 月 日

和歌山県知事 様

申請人 住所 (所在地)
氏名 (法人にあつては、名称
及び代表者の氏名)

和歌山県公害防止条例第20条第1項の規定により、下記工場について許可を受けたいので別紙のとおり申請します。

記

指定工場の名称	
指定工場の所在地	(郵便番号) (電話番号)

※受理	※許可
年 月 日	年 月 日
第 号	第 号

- 備考 1 ※印の欄は記入しないこと。
2 用紙の大きさは、日本産業規格 A4 とする。

別紙1

従 業 員	人	作 業 体 制		敷 地 面 積	m ²
業 種		排 水 先			
主 要 生 産 品	品 目	月 間 生 産 量	品 目	月 間 生 産 量	
主 要 原 材 料	品 目	月 間 使 用 量	品 目	月 間 使 用 量	
公 害 防 止 担 当 部 課 (責 任 者 氏 名)			部 課 ()		
工 程 の 概 要	◎				
工 場 配 置 図	◎				
工 事 着 手 予 定 年 月 日	年	月	日	工 事 完 成 予 定 年 月 日	年 月 日

備考 ◎印については別紙とし、できる限り図面、表等を利用することとし、面積、用途についても記入すること。

別紙2

施設 又は 装置	名 称	能 力	数	構造、配置、 使用 方法	ばい煙等の 処理の方法	
				▲	▲	
				▲	▲	
				▲	▲	
				▲	▲	
				▲	▲	
				▲	▲	
				▲	▲	
				▲	▲	
				▲	▲	
使用予定電力量		kW/日		うち自家発電能力	kW/日	
総用 水量	工業用水	上 水	地 下 水	海 水	河 川 水	計
	m ³ /日	m ³ /日	m ³ /日	m ³ /日	m ³ /日	m ³ /日
使 用 燃 料	燃 料 等 の 種 類		1 時間あたり燃料使用能力		重 油 換 算	
			(単位)		(1/日)	
	計					
公害防止措置の概要		▲				
残さい物の種類、発生量及び処理の方法		▲				

備考 1 ▲印については別紙とし、できる限り図面、表等を利用することとする。

2 燃料等については施設に係る変圧器の定格容量を含む。

別記第2号様式 (第10条関係)

指定工場変更許可申請書

年 月 日

和歌山県知事 様

住所(所在地)
 申請人 氏名 (法人にあつては、名称
 及び代表者の氏名)

和歌山県公害防止条例第21条第1項の規定により、下記工場について、変更の許可を受けたいので、別紙のとおり申請します。

記

指定工場の名称	
指定工場の所在地	(郵便番号) (電話番号)

※受理	※変更許可
年 月 日	年 月 日
第 号	第 号

- 備考 1 ※印の欄には記入しないこと。
 2 用紙の大きさは、日本産業規格 A4 とする。

別紙1

指定工場	許番	可号	第号	条例第20条第1項の規定により			年	月	日許可
				条例第21条第1項の規定により			年	月	日届出
	名称								
所在地	(郵便番号) (電話番号)								
従業員	人		作業体制			敷地面積	m ²		
業種	変更前		変更後		排水先				
主要生産品	品目	月間生産量		品目	月間生産量				
主要原材料	品目	月間使用量		品目	月間使用量				
公害防止担当部課(責任者氏名)				部 課()					
工程の概要	◎変更前			◎変更後					
工場配置図	◎変更前			◎変更後					
工事着手予定年月日	年 月 日			工事完成予定年月日	年 月 日				

備考 ◎印については別紙とし、できる限り図面、表等を利用することとし、画積、用途についても記入すること。

別紙2

施設又は装置	名称	能力	数	構造、配置、使用方法	ばい煙等の処理方法	
	変更前					
	変更後			▲	▲	
	変更前					
	変更後			▲	▲	
	変更前					
	変更後			▲	▲	
	変更前					
変更後				▲	▲	
使用予定電力量		kW/日		うち自家発電能力	kW/日	
総用水量	工業用水	上水	地下水	海水	河川水	計
	m ³ /日	m ³ /日	m ³ /日	m ³ /日	m ³ /日	m ³ /日
使用燃料	燃料等の種類		1時間当たり燃料使用能力		重油換算	
			(単位)		(1/日)	
	計					
公害防止措置の概要	▲変更前			▲変更後		
残さい物の種類、発生量及び処理方法	▲変更前			▲変更後		

備考 1 ▲印については別紙とし、できる限り図面・表等を利用すること。

2 燃料等については施設に係る変圧器の定格容量を含む。

別記第3号様式 (第11条関係)

指定工場既設届出書

年 月 日

和歌山県知事 様

届出者 住所 (所在地)
氏名 (法人にあつては、名称
及び代表者の氏名)

和歌山県公害防止条例第22条第1項の規定により、下記工場について、別紙のとおり届出ます。

記

指定工場の名称	
指定工場の所在地	(郵便番号) (電話番号)

※受理	※許可
年 月 日	年 月 日
第 号	第 号

- 備考 1 ※印の欄には記入しないこと。
2 用紙の大きさは、日本産業規格 A4 とする。
3 別紙は、第1号様式の別紙 1~2 を用いること。

別記第4号様式 (第12条関係)

<p style="margin: 0;">指定工場 <small>設置 変更</small> 工事完成届出書</p> <p style="text-align: right; margin: 0;">年 月 日</p> <p style="margin: 0;">和歌山県知事 様</p> <p style="margin: 0; text-align: right;">住所 (所在地) 届出者 氏名 〔法人にあつては、名称 及び代表者の氏名〕</p> <p style="margin: 0;">指定工場の <small>設置 変更</small> 工事を完成したので、和歌山県公害防止条例第23条第1項の規定により、次のとおり届け出ます。</p> <p style="text-align: center; margin: 0;">記</p>			
指定工場の名称			
指定工場の所在地	(郵便番号) (電話番号)		
業 種			
許 可 年 月 日	年 月 日	許可番号	第 号
設置・変更工事完了日	年 月 日		
使用開始予定年月日	年 月 日		
*受 理 年 月 日	年 月 日		
*備 考			

- 備考 1 *印欄には、記入しないこと。
2 用紙の大きさは、日本産業規格 A4 とする。

別記第5号様式(第13条関係)

(その1)

特定施設設置(既設)届出書(大気)

年 月 日

和歌山県知事 様

届出者 住所(所在地) (電話番 番)
 氏名 (郵便番号)
 (法人にあつては、名称
 及び代表者の氏名)

和歌山県公害防止条例第24条第1項(第25条第1項)の規定により、特定施設について、次のとおり届け出ます。

該当するものを○で囲む。	(1)硫黄酸化物及びばいじん (2)有害物質 (3)粉じん (4)悪臭		
工場等の名称		常時使用する従業員数	
工場等の所在地		公害防止責任者	担当部課(室)名
			担当者職氏名
業 種			※受理年月日
			※整理番号
特定施設の種別	★		※審査結果
特定施設の構造	★		※備考
特定施設の使用方法	★		
ばい煙等の処理(管理)の方法	★		

備考

- ※印の欄には記載しないこと。
- ★印の欄の記載については別紙によることとし、かつ、できる限り、図面、表等を利用すること。
- 付近見取図並びに施設の配置図を添付すること。
- 届出書及び別紙の用紙の大きさは、やむを得ないものを除き日本産業規格A4とする。

(その2)

特定施設設置(既設)届出書(水質)

年 月 日

和歌山県知事 様

届出者 住所 (所在地) (電話 番)
 (郵便番号)
 氏名 (法人にあつては、名称)
 (及び代表者の氏名)

和歌山県公害防止条例第24条第1項(第25条第1項)の規定により、特定施設について、次のとおり届け出ます。

工場等の名称		排出水の汚染状態及び量	▲
工場等の所在地		用水及び排出水の状況	▲
業 種		※受理年月日	
常時使用する従業員数		※整理番号	
特定施設の種類		※審査結果	
特定施設の構造	▲	※備 考	
特定施設の使用の方法	▲		
汚水等の処理の方法	▲	公害防止責任者	

備考

- ▲印の欄については、別紙によることとし、できる限り図面、表等を利用すること。
- ※印の欄については記載しないこと。
- 用紙の大きさは、やむを得ないものを除き日本産業規格 A4 とする。

(その3)

特定施設設置(既設)届出書(騒音・振動)

年 月 日

和歌山県知事 様

届出者 住所 (所在地) (電話 番)
 (郵便番号)
 氏名 (法人にあつては、名称
 及び代表者の氏名)

和歌山県公害防止条例 第24条第2項(第25条第2項) の規定により、特定施設について、次のとおり届け出ます。

工場等の名称				工事等の事業内容	
工場等の所在地				区域の区分	第 種区域 第 類区域
常時使用する従業員数				※整理番号	
騒音・振動の防止の方法				※受理年月日	年 月 日
設置予定年月日	年 月 日			※審査結果	
使用開始予定年月日	年 月 日			※備考	
特定施設の種類の種類	型 式	公称能力	数	使用開始時刻(時・分)	使用終了時刻(時・分)

備考

- 1 特定施設の種類の欄には、番号及び名称を記載すること。
- 2 騒音・振動の防止の方法の欄の記載については、別紙によることができる。
 なお、特定施設の構造及び配置、消音器の設置、音源室内の防音装置、遮音塀の設置等騒音・振動の防止に関して講じようとする措置の概要を明らかにするとともに、できる限り図面、表等を利用すること。
- 3 ※印の欄には、記載しないこと。
- 4 用紙の大きさは、図面、表等やむを得ないものを除き、日本産業規格 A4 とすること。
- 5 添付書類
 - (1) 工場等及びその周辺の略図(縮尺のあるもの)
 - (2) 作業工程図

別記第6号様式(第14条関係)

(その1)

特定施設変更届出書(大気)

年 月 日

和歌山県知事 様

届出者 住所 (所在地) (電話 番)
 (郵便番号)
 氏名 (法人にあつては、名称)
 (及び代表者の氏名)

和歌山県公害防止条例第26条第1項の規定により、特定施設の構造等の変更について、次のとおり届け出ます。

該当するものを○で囲む。	(1)硫黄酸化物及びばいじん (2)有害物質 (3)粉じん (4)悪臭		
工場等の名称		公害防止責任者	担当部課(室)名
工場等の所在地			担当者氏名
特定施設の種別	★	※受理年月日	
特定施設の構造	★	※整理番号	
特定施設の使用の方法	★	※審査結果	
ばい煙等の処理(管理)の方法	★	※備考	

備考

- ※印の欄には記載しないこと。
- ★印の欄の記載については別紙によることとし、かつ、できる限り図面、表等を利用すること。
- 変更のある部分について、変更前及び変更後の内容を対照させること。
- 施設の配置図を添付すること。
- 届出書及び別紙の用紙の大きさは、やむを得ないものを除き、日本産業規格 A4 とする。

(その2)

特定施設変更届出書(水質)

年 月 日

和歌山県知事 様

届出者 住所 (所在地) (電話 番)
 (郵便番号)
 氏名 (法人にあつては、名称)
 (及び代表者の氏名)

和歌山県公害防止条例第26条第1項の規定により、特定施設の構造等の変更について、次のとおり届け出ます。

工場等の名称		※受理年月日	
工場等の所在地		※整理番号	
特定施設の種類		※審査結果	
変更の概要	変更前		
	変更後		
特定施設の構造 (特定施設の使用方法、汚水等の処理の方法、排出水の汚染状態及び量、用水及び排水の状況)	▲	公害防止責任者	

備考

- ▲印については別紙によることとし、できる限り図面、表等を利用すること。
- 変更部分については、変更前、変更後の内容を対照させること。
- ※印の欄には記載しないこと。
- 用紙の大きさは、やむを得ないものを除き、日本産業規格 A4 とすること。

(その3)

特定施設変更届出書(騒音・振動)

年 月 日

和歌山県知事 様

届出者 住所 (所在地) (電話 番)
 (郵便番号)
 氏名 (法人にあつては、名称)
 (及び代表者の氏名)

和歌山県公害防止条例 第26条第2項 の規定により、特定施設の構造等の変更について、次のとおり届け出ます。
 第26条第3項

工場等の名称				区 域 の 区 分	第 第	種 区 域	類 区 域	
工場等の所在地				変更開始予定年月日	年	月	日	
の 騒 音 ・ 振 動 の 防 止 方 法	変 更 前			※整 理 番 号				
				※受 理 年 月 日	年	月	日	
	変 更 後			※審 査 結 果				
				※備 考				
特定施設の 種類	型 式	公称能力	数		使用開始時刻		使用終了時刻	
			変 更 前	変 更 後	変 更 前 (時・分)	変 更 後 (時・分)	変 更 前 (時・分)	変 更 後 (時・分)

備考

- 1 特定施設の種類の欄には、番号及び名称を記載すること。
- 2 騒音・振動の防止の方法の欄の記載については、別紙によることができる。
 なお、できる限り図面、表等を利用することとし、変更前及び変更後の内容を対照させること。
- 3 ※印の欄には、記載しないこと。
- 4 用紙の大きさは、図面、表等やむを得ないものを除き、日本産業規格A4とする。

別記第7号様式 (第13条関係)

氏名等変更届出書

年 月 日

和歌山県知事 様

届出者 住所(所在地) (電話 番)
(郵便番号)
氏名 (法人にあつては、名称)
(及び代表者の氏名)

氏名(名称、住所、所在地)に変更があつたので、和歌山県公害防止条例第29条第1項の規定により、次のとおり届け出ます。

変更の内容	変更前	
	変更後	
変更の理由		
変更年月日	年	月 日
※受理年月日	年	月 日
備考		

- 備考 1 ※印欄には、記入しないこと。
2 用紙の大きさは、日本産業規格 A4 とする。

別記第8号様式 (第15条関係)

指定工場 (特定施設の使用) 廃止届出書

年 月 日

和歌山県知事 様

住所(所在地)
届出者 氏名 (法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

指定工場(特定施設の使用)を廃止したので、和歌山県公害防止条例第29条第2項の規定により、次のとおり届け出ます。

工場等の名称			
工場等の所在地	(郵便番号) (電話番号)		
業 種			
許可番号		廃止年月日	年 月 日
特定施設の 種類			
廃止の理由			
移転先所在地			
※受理年月日	年 月 日		

- 備考 1 ※印欄には、記入しないこと。
- 2 用紙の大きさは、日本産業規格 A4 とする。

別記第9号様式 (第16条関係)

<p style="font-size: 1.2em; margin: 0;">承 継 届 出 書</p> <p style="text-align: right; margin: 0;">年 月 日</p> <p style="margin: 0;">和歌山県知事 様</p> <p style="margin: 0; text-align: right;">住所(所在地)</p> <p style="margin: 0; text-align: right;">届出者 氏名 (法人にあつては、名称 及び代表者の氏名)</p> <p style="margin: 0;">指定工場の設置の許可を受けた者(特定施設の届出をした者)の地位を承継したので、和歌山県公害防止条例第30条第3項の規定により、次のとおり届け出ます。</p>			
工場等の名称			
工場等の所在地	(郵便番号) (電話番号)		
業 種			
被 承 継 者	氏 名		
	住 所		
許 可 番 号	第 号	承継年月日	年 月 日
承 継 の 原 因			
特定施設の 種 類			
※受 理 年 月 日	年 月 日		

備考 1 ※印の欄には、記入しないこと。

2 用紙の大きさは、日本産業規格 A4 とする。

別記第10号様式 (第18条関係)

<p>改 善 措 置 届 出 書</p> <p style="text-align: right;">年 月 日</p> <p>和歌山県知事 様</p> <p style="text-align: right;">住所(所在地) 届出者 氏名 (法人にあつては、名称 及び代表者の氏名)</p> <p>公害防止に係る改善措置を完了したので、和歌山県公害防止条例第33条の規定により、 次のとおり届け出ます。</p>	
工場等の名称	
工場等の所在地	(郵便番号) (電話番号)
業 種	
改善命令年月日 及び書類番号	年 月 日(第 号)
改善措置完了 年月日	年 月 日
公害防止に係る 改善措置の概要	
※受理年月日	年 月 日

備考 1 ※印欄には、記入しないこと。

2 この用紙の大きさは、日本産業規格 A4 とする。

別記第11号様式 (第20条関係)

事故の状況届出書 <div style="text-align: right; margin-right: 50px;">年 月 日</div> 和歌山県知事 様		
住所(所在地) 届出者 氏名 { 法人にあつては、名称 及び代表者の氏名 }		
工場等において事故が発生したので、和歌山県公害防止条例第35条の規定により、次のとおり届け出ます。		
工場等の名称		
工場等の所在地	(郵便番号) (電話番号)	
業 種		
事故の状況	発生日時	年 月 日 午前 時 分 午後
	発生原因	◎
	被害の内容	◎
応急措置の概要		◎
復旧工事	工事の概要	◎
	工事完了予定年月日	年 月 日
事故処理担当部課		部 課 (電話)
※受理年月日		年 月 日

- 備考 1 ◎印欄の記載については、別紙によることとし、かつ、できる限り、図面、表等を利用すること。
- 2 ※印欄には、記入しないこと。
- 3 用紙の大きさは、日本産業規格 A4 とする。

別記第12号様式 (第21条関係)

特定建設作業実施届出書

年 月 日

和歌山県知事 様

届出者 住所 (所在地) (電話 番)
 (郵便番号)
 氏名 (法人にあっては、名称)
 (及び代表者の氏名)

特定建設作業を実施するので、和歌山県公害防止条例第36条第1項(第2項)の規定により、次のとおり届け出ます。

建設工事の名称				
建設工事の目的に係る施設又は工作物の種類				
特定建設作業の種類及び内容 (くい打機等を使用する場合は、くいの種類、口径、長さ及び本数)				
特定建設作業に使用される機械の名称、型式及び仕様(カタログでも可)並びに数				
特定建設作業の場所				
特定建設作業の実施の期間	年 月 日から		日間	
	年 月 日まで			
特定建設作業の開始及び終了の時刻	作業開始	作業終了	実働時間	作業日数
	時 分	時 分	時間	日
	時 分	時 分	時間	日
騒音又は振動の防止の方法				

発注者の氏名及び住所 (法人にあっては、その名称、 代表者の氏名及び主たる事 務所の所在地)	(電話 局 番)		
届出者の現場責任者の氏名及び 連絡場所	(電話 局 番)		
下請負人が特定建設作業を実施 する場合は、当該下請負人の氏 名及び住所(法人にあっては、そ の名称、代表者の氏名及び主た る事務所の所在地)	(電話 局 番)		
下請負人が特定建設作業を実施 する場合は、当該下請負人の現 場責任者の氏名及び連絡場所	(電話 局 番)		
※ 審 査 結 果			
※市町村受付	※受理年月日	※整理番号	※備考
年 月 日	年 月 日		

備考

- 1 この届出書は、和歌山県公害防止条例施行規則別表第4及び別表第4の2に掲げる特定建設作業の種類ごとに提出すること。
- 2 特定建設作業の種類欄には、上記別表第4及び別表第4の2に掲げる番号及び作業名を記入すること。
- 3 特定建設作業の実施の期間欄には、その期間中作業をしないこととしている日がある場合は、作業をしない日を明示すること。
- 4 特定建設作業の開始及び終了の時刻の欄に記載に当たっては、作業の開始時刻及び終了時刻並びに実働時間が同じである日ごとにまとめて差し支えない。
- 5 ※印の欄には、記載しないこと。
- 6 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。
- 7 添付書類
 - (1) 付近の略図(縮尺のあるものであって、周辺の住居等が明記されているもの。)
 - (2) 工事工程表

別記第13号様式 (第26条関係)

公害防止管理者選任(変更)届出書 <div style="text-align: right; margin-top: 10px;">年 月 日</div>		
和歌山県知事 様		
住所(所在地) 届出者 氏名 } (法人にあっては、名称及 び代表者の氏名)		
公害防止管理者を選任(変更)したので、和歌山県公害防止条例第51条第2項の規定により、次のとおり届け出ます。		
工場等の名称		
工場等の所在地	(郵便番号) (電話番号)	
業 種		
公 害 防 止 管 理 者	選任(変更)年月日	年 月 日
	職 名	
	氏 名	
	担任業務の範囲	
変更前の公害防止管理者の氏名		
※受理年月日	年 月 日	
※備考		

- 備考 1 ※印欄は、記入しないこと。
- 2 用紙の大きさは、日本産業規格 A4 とする。

(和歌山県公害防止条例施行規則の一部を改正する規則の一部改正)

第2条 和歌山県公害防止条例施行規則の一部を改正する規則(令和元年和歌山県規則第49号)の一部を次のように改正する。

次の表の改正前欄に掲げる規定を同表の改正後欄に掲げる規定に下線で示すように改正する。

改 正 後	改 正 前
<p style="text-align: center;">附 則</p> <p>1 略 (経過措置)</p> <p>2 この規則の施行の際現に和歌山県公害防止条例の一部を改正する条例(平成31年和歌山県条例第13号)による改正後の和歌山県公害防止条例(昭和46年和歌山県条例第21号)(以下この項において「新条例」という。)第24条第2項に規定する騒音規制地域に新条例第1条の2第7項に規定する特定施設(騒音に係るものに限り、設置の工事がされているものを含む。)が設置されている新条例第1条の2第9項に規定する特定工場等から発生する騒音に係る排出基準については、この規則の施行の日から起算して3年を経過する日までの間は、改正後の別表第5(その5)の表の規定にかかわらず、なお従前の例による。</p>	<p style="text-align: center;">附 則</p> <p>1 略 (経過措置)</p> <p>2 この規則の施行の際現に和歌山県公害防止条例の一部を改正する条例(平成31年和歌山県条例第13号)による改正後の和歌山県公害防止条例(昭和46年和歌山県条例第21号)(以下この項において「新条例」という。)第24条第2項に規定する騒音規制地域に新条例第1条の2第7項に規定する特定施設(騒音に係るものに限り、設置の工事がされているものを含む。)を<u>設置する場合における新条例第1条の2第9項に規定する特定工場等から発生する騒音に係る排出基準については、この規則の施行の日から起算して3年を経過する日までの間は、改正後の別表第5(その5)の表の規定にかかわらず、なお従前の例による。</u></p>

附 則

この規則は、令和3年4月1日から施行する。ただし、第1条中別表第3及び別表第5(その4)の改正規定並びに第2条の規定は公布の日から施行する。

和歌山県規則第124号

クリーニング業法施行細則の一部を改正する規則を次のように定める。

令和3年3月31日

和歌山県知事 仁 坂 吉 伸

クリーニング業法施行細則の一部を改正する規則

クリーニング業法施行細則(昭和25年和歌山県規則第68号)の一部を次のように改正する。

次の表の改正前欄に掲げる規定を同表の改正後欄に掲げる規定に下線で示すように改正する。

改 正 後	改 正 前
<p>(提出書類の通数等)</p> <p>第13条 法、施行規則及びこの規則の規定により知事に提出する書類は、正副各1通(受験願書にあっては、1通)を作成し、<u>住所地を管轄する県立保健所長(支所長を含む。)</u>を経由しなければならない。ただし、和歌山市に住所を有する者又は県内に住所を有しない者は、<u>直接知事に提出するものとする。</u></p>	<p>(提出書類の通数等)</p> <p>第13条 法、施行規則及びこの規則の規定により知事に提出する書類は、正副各1通(受験願書にあっては、1通)を作成し、<u>所轄県立保健所長(支所長を含む。)</u>を経由しなければならない。ただし、和歌山市に住所又は居所を有する者が<u>提出する書類は、直接知事に提出するものとする。</u></p>

別記第4号様式を次のように改める。

別記第4号様式 (第6条関係)

クリーニング師試験受験願書

年 月 日

和歌山県知事 様

郵便番号

住 所

ふりがな

氏 名

生年月日

年 月 日実施のクリーニング師試験を受けたいので別紙必要書類を添えて提出します。

添付書類

- 1 履歴書 (クリーニング所での勤務経験のある者にあつては、その経歴を必ず記載すること。)
- 2 写真 (出願前6月以内に脱帽して正面から撮影した縦4.5センチメートル、横3.5センチメートルのもので、その裏面には撮影年月日及び氏名を記載すること。)

別記第8号様式から別記第10号様式までを次のように改める。

別記第8号様式 (第8条関係)

クリーニング師免許申請書

年 月 日

和歌山県知事 様

本籍地の都道府県名 (国籍)

住 所

ふりがな

氏 名

(旧 姓)

(通称名)

生年月日

業務地となるクリーニング所

の名称及び所在地

クリーニング業法第6条の規定によるクリーニング師の免許を受けたいので、クリーニング業法施行規則第4条の規定により、必要書類を添えて申請します。

添付書類

- 1 クリーニング師試験の合格証の写し又は合格証明書
- 2 次に掲げるいずれかの書類
 - (1) 戸籍謄本、戸籍抄本又は本籍の記載のある住民票の写し (クリーニング師試験の申請時から氏名又は本籍に変更があった者については、戸籍謄本又は戸籍抄本)
 - (2) 国籍を記載した住民票の写し (出入国管理及び難民認定法 (昭和26年政令第319号) 第19条の3各号に掲げる者にあつては、旅券その他の身分を証する書類の写し)

備考

- 1 戸籍謄本又は戸籍抄本によって氏名の変更の経過が確認できる場合で、免許証に氏名と旧姓の併記を希望する場合のみ旧姓欄に旧姓を記入すること。
- 2 住民票の写しに通称名が記載されている外国籍の者で、免許証に氏名と通称名の併記を希望する場合のみ通称名欄に通称名を記入すること。
- 3 外国籍の者で、住民票の写しの氏名表記にローマ字と漢字 (仮名を含む。) を使用した氏名が併記されているものは、免許証への表記を希望するいずれかの文字の氏名を記入すること (選択しなかった文字を通称名として記載することはできない。)

別記第9号様式(第9条関係)

クリーニング師免許証再交付申請書

年 月 日

和歌山県知事 様

本籍地の都道府県名(国籍)

住 所

ふりがな

氏 名

(旧 姓)

(通称名)

生年月日

業務地であるクリーニング所

の名称及び所在地

下記のとおり免許証を 破損・汚損・亡失 したので、クリーニング業法施行規則第6条の規定により、再交付を申請します。

記

登録番号		登録年月日	
再交付申請の理由	破損・汚損・亡失	破損、汚損、亡失の年月日	

添付書類

免許証を破り、又は汚した場合はその免許証

備考

- 再交付申請の理由について、該当する理由に○を付けること。
- 再交付申請では新たに旧姓又は通称名を併記することはできない。併記を希望する場合は「クリーニング師免許証訂正申請」を併せて行うこと。

別記第10号様式 (第10条関係)

クリーニング師免許証訂正申請書

年 月 日

和歌山県知事 様

住 所
氏 名

下記のとおり免許証の記載事項に変更を生じたので、クリーニング業法施行規則第8条の規定により、免許証の訂正を申請します。

記

変更事項	旧		
	新		
変更理由		変更年月日	

添付書類

- 1 免許証
- 2 戸籍謄本又は戸籍抄本（外国籍の者は、国籍を記載した住民票の写し。ただし、出入国管理及び難民認定法（昭和26年政令第319号）第19条の3各号に掲げる者にあつては、旅券その他の身分を証する書類の写し）

備考

- 1 戸籍謄本又は戸籍抄本によって氏名の変更の経過が確認できる場合で、免許証に氏名と旧姓の併記を希望する場合のみ、変更事項の新しい欄に、旧姓を括弧を付して併記すること。
- 2 住民票の写しに通称名が記載されている外国籍の者で、免許証に氏名と通称名の併記を希望する場合のみ、変更事項の新しい欄に通称名を括弧を付して併記すること。
- 3 外国籍の者で、住民票の写しの氏名表記にローマ字と漢字（仮名を含む。）を使用した氏名が併記されているものにあつては、免許証への表記を希望するいずれかの文字の氏名を記入すること（選択しなかった文字を通称名として記載することはできない。）。

附 則

この規則は、令和3年4月1日から施行する。

和歌山県規則第125号

建築物における衛生的環境の確保に関する法律施行細則の一部を改正する規則を次のように定める。

令和3年3月31日

和歌山県知事 仁 坂 吉 伸

建築物における衛生的環境の確保に関する法律施行細則の一部を改正する規則

建築物における衛生的環境の確保に関する法律施行細則（昭和56年和歌山県規則第48号）の一部を次のように改正する。

別記第1号様式を次のように改める。

別記第1号様式(第2条関係)

特定建築物届出書

年 月 日

和歌山県知事

様

届出者住所(法人の場合は、主たる事務所の所在地)
氏名(法人の場合は、名称及び代表者の氏名)

建築物における衛生的環境の確保に関する法律第5条第1項の規定により次のとおり届け出ます。

1 特定建築物の名称	
2 特定建築物の所在地	
3 特定建築物の用途	
4 特定用途延べ面積	
5 特定建築物の構造設備の概要	
6 特定建築物維持管理権原者の住所氏名	
7 特定建築物の所有者等の住所氏名	
8 建築物環境衛生管理技術者住所氏名及び免許番号(他の特定建築物と兼任している場合は、当該特定建築物の名称及び所在地)	
9 特定建築物使用開始年月日	
10 備考	

備考 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。

別記第4号様式及び別記第5号様式を次のように改める。

別記第4号様式(第3条関係)

特定建築物変更届出書

年 月 日

和歌山県知事 様

届出者住所(法人の場合は、主たる事務所の所在地)

氏名(法人の場合は、名称及び代表者の氏名)

建築物における衛生的環境の確保に関する法律第5条第3項の規定により次のとおり
変更事項を届け出ます。

1 特定建築物届出書提出時の特定建築物の名称	
2 特定建築物届出書提出時の特定建築物の所在地	
3 特定建築物届出書提出年月日	
4 変更事項 変更前	変更後

備考 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。

別記第5号様式(第4条関係)

登 録 申 請 書

年 月 日

和歌山県知事 様

申請者住所(法人の場合は、主たる事務所の所在地)

氏名(法人の場合は、名称及び代表者の氏名)

建築物における衛生的環境の確保に関する法律第12条の2第1項の登録を受けたいので、関係書類を添えて次のとおり申請します。

1 登 録 区 分	
2 営 業 所 の 所 在 地	
3 営 業 所 の 名 称	
4 営 業 所 の 責 任 者 氏 名	
5 従 業 員 数	人
6 備 考	

備考 この用紙の大きさは、日本産業規格 A4 とする。

別記第8号様式を次のように改める。

別記第8号様式 (第4条関係)

従事者等の研修実施状況 (計画) (自 年 月 日 至 年 月 日)

年 月 日現在

研修の期日	研 修 の 内 容	指 導 員 の 氏 名 及 び 資 格	対 象 従 業 員 数	参 加 従 業 員 数
指 定 団 体 の 証 明 欄	上記の研修については、本団体の指導により行われた (行われる) ものである。 年 月 日 (指定団体名) (代表者氏名)			

備考 この用紙の大きさは、日本産業規格 A4 とする。

別記第11号様式から別記第14号様式までを次のように改める。

別記第11号様式 (第5条関係)

変 更 届 出 書

年 月 日

和歌山県知事 様

届出者住所 (法人の場合は、主たる事務所の所在地)

氏名 (法人の場合は、名称及び代表者の氏名)

建築物における衛生的環境の確保に関する法律第12条の2第1項の規定による登録事項に変更がありましたので、同法施行規則第33条第1項の規定により次のとおり届け出ます。

1 登 録 区 分	
2 登 録 番 号	
3 営 業 所 の 所 在 地	
4 営 業 所 の 名 称	
5 変 更 年 月 日	
6 変 更 事 項 変 更 前	変 更 後

備考 この用紙の大きさは、日本産業規格 A4 とする。

別記第12号様式(第6条関係)

事業廃止届出書

年 月 日

和歌山県知事 様

届出者住所(法人の場合は、主たる事務所の所在地)

氏名(法人の場合は、名称及び代表者の氏名)

建築物における衛生的環境の確保に関する法律第12条の2第1項の規定による登録に係る事業を廃止しましたので、同法施行規則第33条第1項の規定により届け出ます。

1 登 録 区 分	
2 登 録 番 号	
3 営 業 所 の 所 在 地	
4 営 業 所 の 名 称	
5 事業者と届出者の関係	
6 事業を廃止した年月日	
7 備 考	

備考 この用紙の大きさは、日本産業規格 A4 とする。

別記第13号様式(第7条関係)

事業休業(再開)届出書

年 月 日

和歌山県知事 様

届出者住所(法人の場合は、主たる事務所の所在地)

氏名(法人の場合は、名称及び代表者の氏名)

次のとおり〇〇〇〇〇業を休業(再開)しましたので、建築物における衛生的環境の確保に関する法律施行細則第7条第1項及び第2項の規定により届け出ます。

1 登録区分及び登録番号	
2 営業所の所在地	
3 営業所の名称	
4 休業(再開)の理由	
5 休業の期間	自 年 月 日 至 年 月 日
6 再開予定日	
7 備考	

備考 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。

別記第14号様式(第8条関係)

実績報告書

年 月 日

和歌山県知事 様

住所(法人の場合は、主たる事務所の所在地)

氏名(法人の場合は、名称及び代表者の氏名)

建築物における衛生的環境の確保に関する法律施行細則第8条第1項の規定により次のとおり報告します。

1 登録区分及び登録番号	
2 営業の所在地及び名称	
3 報告時における機械器具の概要	別添のとおり
4 報告時における監督者等の氏名	別添のとおり
5 建築物環境衛生に関する事業の実績	
6 備考	

備考 この用紙の大きさは、日本産業規格 A4 とする。

附 則

この規則は、令和3年4月1日から施行する。